

No. 982 (2017.11.9)

中国の「一带一路」構想

はじめに

I 「一带一路」構想とは

- 1 「一带一路」構想の概要
- 2 「一带一路」サミットとその後の動向

II 各国の反応

- 1 アジアと欧州
- 2 日本

III 実績及び課題

- 1 インフラ整備
- 2 人的交流・人材育成
- 3 資金

おわりに

- 「一带一路」構想とは、中国の習近平国家主席によって提唱された、中国とアジア、欧州、アフリカに至る地域とを結び、沿線諸国との相互協力を強化し共同発展の実現を目指す広域経済圏構想である。
- 2017年5月に北京で開かれた中国主催の「一带一路」サミットでは、29か国の国家元首・政府首脳を含め約130か国、約70の国際機関から1,500名以上の参加があり、協力合意等の成果が公表された。
- パキスタン、カザフスタン等「一带一路」構想に積極的な姿勢を見せる国がある一方、インドは懸念を示し、日本は一步距離を置いている。東南アジア諸国や欧州では国により温度差がある。鉄道や港湾事業で進捗を示す事業はあるが、「一带一路」構想に対し批判的・懐疑的な見方も少なくない。

国立国会図書館 調査及び立法考査局

はじめに

2017年5月14～15日、中国の主催する「一带一路」国際協力に関するハイレベルフォーラム（以下「「一带一路」サミット」）¹が北京で開かれた。主催国中国のほか、「一带一路」すなわち「シルクロード経済圏」の関係国を中心とする29か国の国家元首・政府首脳、国連事務総長を含め、約130か国、約70の国際機関から1,500名以上がこれに参加した。中国はこのサミットにおいて、シルクロード基金（Ⅲの3で後述）への1000億元（約150億ドル）²の追加出資、「一带一路」関係地域の発展途上国と国際機関に対する今後3年間で600億元（約90億ドル）の民生プロジェクト資金の提供等を表明したのを始め、各参加国・機関との間で幅広い分野にわたり計270件に上る協力合意等を交わした。³

「一带一路」は、ユーラシア全域を包含する広域経済圏構想として、習近平政権の発足から間もない2013年秋に提唱されたものである。その背景には、過剰生産力の海外移転、過剰な外貨準備の解消、発展の遅れた内陸地域の開発促進、資源エネルギー供給の安定化等を急務とする中国の国内事情があったとされる⁴。その後、構想具体化の過程で、国の安全保障政策やグローバルな発展戦略の全体的枠組みとの一体化が図られ、「一带一路」は、世界全体を視野に入れた中国の発展構想として位置付けられるようになっていく。

構想の提唱以来4年が経過した現在、「一带一路」関連の具体的な事業等にも一定の進捗が見られるようになり、国際的な注目度も一段と高まってきている。その一方で、構想の実現可能性や不透明性への疑念、中国の拡大志向への警戒感等を示す国も少なくない。

本稿では、「一带一路」構想の主な内容、構想に対する各国の反応、具体的な事業等の進捗状況と課題について紹介する。

I 「一带一路」構想とは

1 「一带一路」構想の概要

(1) 構想の提唱から現在までの経緯

「一带一路」とは、習近平国家主席（以下「習主席」）によって提唱された、中国とアジア、欧州、アフリカに至る地域とを結び、沿線国との相互協力を強化し共同発展の実現を目指す広域経済圏構想である。「一带一路」は、陸上ルートの「シルクロード経済ベルト」（「一帯」。One Belt）と海上ルートの「21世紀海上シルクロード」（「一路」。One Road）から成る（4ページの図参照）。

* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は2017年10月19日である。

¹ 中国語原文は「“一带一路”国际合作高峰论坛」。中国政府による英訳は“Belt and Road Forum for International Cooperation”。中国政府による日本語訳は「「一带一路」国際協力サミットフォーラム」であるが、本稿では、日本の報道等で最も多く見られる「「一带一路」サミット」を用いる。

² 1元は0.148ドル、約16.6円（2017年9月分報告省令レート）。

³ 朱亮若等「习近平出席“一带一路”国际合作高峰论坛开幕式并发表主旨演讲」『人民日报』2017.5.15; 「“一带一路”国际合作高峰论坛成果清单」同, 2017.5.16.

⁴ 「第一章 “一带一路” 倡议概况」胡伟主编『“一带一路”——打造中国与世界命运共同体—』人民出版社, 2016, pp. 9-15; 孙志远「“一带一路” 战略构想的三重内涵」厉以宁等『读懂一带一路』中信出版社, 2015, pp.32-37.

習主席は、「シルクロード経済ベルト」構想については2013年9月のカザフスタン公式訪問時の講演⁵において、「21世紀海上シルクロード」構想については同年10月のインドネシア公式訪問時の講演⁶において、それぞれ初めて言及した。なお、後者の講演において習主席は、アジアインフラ投資銀行(Asian Infrastructure Investment Bank: AIIB)⁷の設立も併せて提唱した。AIIBは、シルクロード基金などとともに「一帯一路」構想支援のための資金供給の役割を担うものと目されている(AIIBの最近の動向については、Ⅲの3を参照)。

それから間もなく、2013年11月12日の中国共産党第18期中央委員会第3回全体会議で採択された、習政権の5年間の政策方針を示す「改革の全面的深化における若干の重大問題に関する中国共産党中央の決定」⁸において、陸上ルートと海上ルートを包含した経済圏構想を推進する方針が正式に定められた。それ以来、「一帯一路」構想の枠組みについて、中国共産党及び中国政府はその強化・拡大を図っており、習主席ら中国要人による発言、あるいは政府が公表する各種重要文書にそれが示されている。

2015年2月には、「一帯一路」構想に係る政策推進の中心となる最上級の指導機関として、「一帯一路」建設推進指導グループ(以下「指導グループ」)⁹が国務院に設置された。同年3月、国家発展改革委員会、外務省、商務省が共同で策定した「シルクロード経済ベルトと21世紀海上シルクロードの共同建設を推進するためのビジョンと行動」(以下「ビジョンと行動」)¹⁰が公表された。「ビジョンと行動」は、「一帯一路」構想の全体像や理念、枠組みを示した初の重要文書と位置付けられる。

この「ビジョンと行動」に基づき、中国政府は関係諸国等への働きかけを一層強化し、構想への支持基盤の拡大に努めている。2016年末時点で、100余の国が「一帯一路」構想に対して支持や参加を表明しており、中国は39の国及び国際組織との間で「一帯一路」構想に関する46件の協力合意を取り交わしている¹¹。また、2017年3月17日の国連安全保障理事会決議にも、「一帯一路」構想の推進に関する内容が盛り込まれた¹²。

⁵ 「習近平主席のナザルバエフ大学での講演」2013.9.8. 中華人民共和国駐日本国大使館ウェブサイト <<http://www.china-embassy.or.jp/jpn/zgyw/t1076413.htm>>

⁶ 「習近平主席のインドネシア国会での講演全文」2013.10.4. 同上 <<http://www.china-embassy.or.jp/jpn/zgyw/t1086218.htm>>

⁷ AIIBについては、田中菜採兒・湯野基生「アジアインフラ投資銀行(AIIB)の概要」『調査と情報—ISSUE BRIEF—』888号, 2015.12.24. <http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_9578214_po_0888.pdf?contentNo=1> を参照。

⁸ 「中共中央关于全面深化改革若干重大问题的决定」『新华月报』2013.12.上, p.13.

⁹ 「“一帯一路”建设工作领导小组“一正四副”名单披露」2015.4.17. 中国共产党新闻网 <<http://renshi.people.com.cn/n/2015/0417/c139617-26860492.html>> リーダー(小組長)は、張高麗・中国共産党中央政治局常務委員兼副首相。副リーダー(副組長)は、王滬寧・中国共産党中央政策研究室主任、汪洋副首相、楊晶・國務委員兼國務院秘書長、楊潔篪・國務委員兼中国共産党中央外事工作指導グループ秘書長兼弁公室主任の4名。

¹⁰ 「推动共建丝绸之路经济带和21世纪海上丝绸之路的愿景与行动」2015.3.28. 中华人民共和国国家发展和改革委员会 Website <http://www.ndrc.gov.cn/gzdt/201503/t20150328_669091.html> 日本語訳は、「シルクロード経済ベルトと21世紀海上シルクロードの共同建設推進のビジョンと行動」2015.3.30. 中華人民共和国駐日本国大使館ウェブサイト <<http://www.china-embassy.or.jp/jpn/zt/2015boao/t1250235.htm>> を参照。

¹¹ 「授权发布:《共建“一帯一路”:理念、实践与中国的贡献》(七语言版本)」2017.5.11. 「一帯一路」公式ウェブサイト <<https://www.yidaiyilu.gov.cn/zchj/qwfb/12658.htm>> この文書には中、英、仏、露、独、スペイン、アラビアの各言語版がある。

¹² 当該決議(United Nations Security Council, “Resolution 2344(2017) adopted by the Security Council at its 7902nd meeting, on 17 March 2017,” S/RES/2344(2017), March 17, 2017.)においては、地域的な経済協力のプロセスを強化する取組の1つとして、「一帯一路」構想への歓迎の意が示されている。

2017年3月21日、「一带一路」公式ウェブサイトが開設された¹³。さらに同年5月10日には、指導グループの策定による「「一带一路」共同建設—理念、実践と中国の貢献—」（以下「「一带一路」共同建設」）¹⁴という文書が公表された。「「一带一路」共同建設」は、同年5月の「一带一路」サミットの開催直前に公表されたもので、「一带一路」の内容等について詳細に説明し、提唱後3年間の成果を総括することを目的とした文書である¹⁵。

(2) 構想の主な内容

(i) 「一带一路」の地理的範囲

「ビジョンと行動」において、「一带一路」は次の5本のルートで構成されると説明されている¹⁶。

① 「シルクロード経済ベルト」 （一带）

- ・ 中国—中央アジア—ロシア—欧州（バルト海）
- ・ 中国—中央アジア—西アジア—ペルシャ湾—地中海
- ・ 中国—東南アジア—南アジア—インド洋

② 「21世紀海上シルクロード」 （一路）

- ・ 中国—南シナ海—インド洋—欧州
- ・ 中国—南シナ海—南太平洋

ただし、2017年10月までの段階では、中国共産党及び中国政府は、ルートについて文言によって説明するのみであり、地図上ではそれを示していない¹⁷。次ページの図は、その概念図を示したものである。

また、「「一带一路」共同建設」においては、当初「一带一路」ルートでは外縁と考えられていたアフリカ、ラテンアメリカ、カリブ海、オセアニア（大洋州）の重要性への言及があり、構想の地域的拡大を目指す意図が見受けられる。

(ii) 基本原則と重点分野

「一带一路」構想の共同建設に係る基本原則について、「ビジョンと行動」は①国連憲章の趣旨及び原則の遵守、②開放・協力の堅持、③調和・包摂の堅持、④市場メカニズムの堅持、⑤ウィン・ウィンの堅持の5項目を掲げている。また、同構想の重点協力分野としては、次ページの表1のとおり5項目が示されている。

¹³ 「一带一路」公式ウェブサイト <<https://www.yidaiyilu.gov.cn/>> は、中国語版と英語版がある。

¹⁴ 「授权发布：《共建“一带一路”：理念、实践与中国的贡献》（七语言版本）」前掲注(11)

¹⁵ 「《共建“一带一路”：理念、实践与中国的贡献》发布」2017.5.10. 环球网 <<http://world.huanqiu.com/hot/2017-05/10641759.html>>

¹⁶ 「「一带一路」共同建設」においては、「一带」の3ルートを「中国西北部・東北部—中央アジア—ロシア—欧州—バルト海」、「中国西北部—中央アジア—西アジア—ペルシャ湾—地中海」、「中国西南部—インドシナ半島—インド洋」、「一路」の2ルートを「中国沿海部—南シナ海—マラッカ海峡—インド洋—欧州」、「中国沿海部—南シナ海—南太平洋」としている。

¹⁷ 「一带一路」公式ウェブサイトの「各国概況」では、「一带一路」の沿線国として68か国をとりあげている。なお、日本やオーストラリア等の国は含まれていない（「各国概況」 「一带一路」公式ウェブサイト <https://www.yidaiyilu.gov.cn/info/iList.jsp?cat_id=10037>）。

図 「一带一路」構想のルート（概念図）



(凡例) 陸上ルート「一带」 - - - - -
海上ルート「一路」 —————

(注) 中国中央テレビの報道番組「一带一路绘就发展新蓝图」(2015.4.13)において示された地図を参考にした概念図である。

(出典) 「从南太平洋到地中海, 央视发布权威“一带一路”地图」2015.4.14. 澎湃新闻
<http://www.thepaper.cn/newsDetail_forward_1320672> を基に筆者作成。

表 1 「一带一路」構想の重点協力分野

- ・政策コミュニケーション：政府間協力を強化して、政府間における多層的なマクロ政策相互交流メカニズムを構築すること
- ・インフラの連結性：関係国の主権や安全を尊重しつつ、沿線国のインフラ接続強化等を目指すこと
- ・貿易の円滑化：貿易・投資に係る障壁を除去し、良好な取引環境や自由貿易区の共同設立等を通じて、貿易・投資の更なる円滑化を目指すこと
- ・資金の融通：金融協力を深化させ、アジアの通貨・投融资・信用に係る体制構築を推進すること
- ・民心の相互連携：シルクロードにおける友好・交流の歴史に基づき、沿線国における文化・学术交流、人材交流、メディア協力等の民間交流を広範に展開すること

(出典) 「推动共建丝绸之路经济带和 21 世纪海上丝绸之路的愿景与行动」2015.3.28. 中华人民共和国国家发展和改革委员会 Website <http://www.ndrc.gov.cn/gzdt/201503/t20150328_669091.html> を基に筆者作成。

2 「一带一路」サミットとその後の動向

(1) 「一带一路」サミットの概要

2017年5月14～15日に北京で「一带一路」サミットが開催された。「一带一路」サミットは、構想の始動以来初の重要な国際会議であり、これまでの構想の成果を総括すること、構想に係る重要な協力措置を参加国・機関と協議すること等を目的とするものであった¹⁸。中国と各参加国・機関との協力合意等の成果は、76の大項目、270以上の小項目を含むリストとして、サミット終了後に公表された¹⁹。

¹⁸ 「杨洁篪谈“一带一路”国际合作高峰论坛筹备工作」2017.4.7. 「一带一路」サミット公式ウェブサイト <<http://www.beltandroadforum.org/n100/2017/0407/c27-20.html>>

¹⁹ 「“一带一路”国际合作高峰论坛成果清单(全文)」2017.5.16. 同上 <<http://www.beltandroadforum.org/n100/2017/0>>

サミットには、中国のほか、ロシアなど29か国²⁰の国家元首・政府首脳や、アントニオ・グテーレス (António Guterres) 国連事務総長、ジム・ヨン・キム (Jim Yong Kim) 世界銀行総裁、クリスティーヌ・ラガルド (Christine Lagarde) 国際通貨基金 (IMF) 専務理事を含め、約130か国、約70の国際機関から1,500名以上が参加した。日本からは、二階俊博自由民主党幹事長を団長とする代表団が参加し、二階幹事長は習主席と会談を行った²¹。米国はマット・ポッティンジャー (Matt Pottinger) 国家安全保障会議アジア上級部長²²、韓国は朴炳錫 (パク・ビョンソク) 国会議員²³、北朝鮮は金英才 (キム・ヨンジェ) 対外経済相²⁴を、それぞれ団長とする代表団を派遣した。なお、インドも「一帯一路」サミットに招待されていたが、「一帯一路」構想の問題点を指摘するプレスリリース²⁵を同国外務省が発した上で代表団の派遣を見送った²⁶。

サミット2日目の円卓サミットには習主席及び上述の29か国元首・首脳、国連事務総長、世界銀行総裁、IMF専務理事が出席し、終了後に発表された共同コミュニケにおいて、今後の具体的な協力分野として14項目が示された (表2)。また、2019年に第2回「一帯一路」サミットを開催することも発表された²⁷。

表2 「一帯一路」サミット共同コミュニケで示された協力分野14項目

①対話・協議による各国発展戦略の相互連携促進	⑧グローバルなバリュー・チェーン及びサプライ・チェーンの発展
②マクロ経済問題の協議促進	⑨環境・生物多様性・自然資源保護・気候変動対応・災害対応等の分野に係る協力強化
③eコマース・デジタル経済・スマートシティ等のイノベーション協力強化	⑩通関手続における情報共有の強化
④交通・通信インフラの実務協力推進	⑪長期的、安定的かつ持続可能な融資システムの共同構築
⑤国際的・統一的な基準の導入等によるインフラ計画・共同建設の効率最大化	⑫安定的かつ公平な国際金融システムの構築
⑥多国間貿易に係る協力体制の維持・向上	⑬人材・文化交流及び民間の結びつきの強化
⑦貿易における新たな成長軸の育成、貿易均衡化の促進	⑭文明間対話・文化間交流の奨励

(出典) 「“一帯一路” 国際合作高峰论坛圆桌峰会联合公报 (全文)」2017.5.15. 「一帯一路」サミット公式ウェブサイト <<http://www.beltandroadforum.org/n100/2017/0514/c24-414.html>> を基に筆者作成。

516/c24-422.html>

²⁰ ロシア、インドネシア、カンボジア、スリランカ、パキスタン、フィリピン、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、モンゴル、ラオス、ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、イタリア、ギリシャ、スイス、スペイン、セルビア、チェコ、トルコ、ハンガリー、ベラルーシ、ポーランド、エチオピア、ケニア、アルゼンチン、チリ、フィジーの29か国。

²¹ 「習近平国家主席が自民党の二階俊博幹事長と会談」2017.5.17. 中華人民共和国駐日本国大使館ウェブサイト <<http://www.china-embassy.or.jp/jpn/zt/1D1LJP/t1462730.htm>> 代表団には、榊原定征・日本経済団体連合会 (経団連) 会長、松村祥史・経済産業副大臣、上田清司・埼玉県知事、今井尚哉・首相秘書官等が参加した。「大規模訪中団 日中連携探る 二階氏ら「オールジャパン」 対北朝鮮など念頭」『日本経済新聞』2017.5.13.

²² “United States says it supports China’s infrastructure connectivity plan,” *Reuters*, May 14, 2017. <<http://www.reuters.com/article/us-china-silkroad-usa/united-states-says-it-supports-chinas-infrastructure-connectivity-plan-idUSKCN18A0D2>>

²³ 「南北代表、北京で短時間会話＝韓国報道」2017.5.14. 時事ドットコムニュースウェブサイト <<https://www.jiji.com/jc/article?k=2017051400610&g=prk>>

²⁴ 同上

²⁵ “Official Spokesperson’s response to a query on participation of India in OBOR/BRI Forum,” May 13, 2017. Ministry of External Affairs, Government of India Website <http://mea.gov.in/media-briefings.htm?dtl%2F28463%2FOfficial_Spokespersons_response_to_a_query_on_participation_of_India_in_OBORBRI_Forum>

²⁶ ただし、インドと中国が必ずしも対立関係にあるわけではない。2017年6月にカザフスタンの首都アスタナで開催された上海協力機構サミットには、インドのナレンドラ・モディ (Narendra Modi) 首相も出席し、このサミットではインドとパキスタンが同機構への正式加盟を認められた。その直後に、中国・ブータン国境のドクラム高地で中印両軍が対峙する事件が発生したが、大規模な衝突には至らず、同年8月下旬に緊張が緩和された。モディ首相は、その翌月にアモイで開催されたBRICSサミットにも出席した。

²⁷ 「“一帯一路” 国際合作高峰论坛举行圆桌峰会 习近平主持会议并致辞」2017.5.15. 「一帯一路」サミット公式ウェブサイト <<http://www.beltandroadforum.org/n100/2017/0515/c24-418.html>>

(2) その後の動向

2017年6月20日、国家発展改革委員会と国家海洋局が共同で策定した「「一帯一路」建設のための海上協力構想」²⁸が公表された。同構想は、中国と海上シルクロード沿線国との間で、「一路」の共同構築を目的としたパートナーシップの更なる強化を提唱するもので、「一路」に係る理念や方針をより体系的に示したものである。

同構想で特に注目すべき点は、「一路」が3本の「ブルー経済ルート」²⁹により構成される、としていることである。「ビジョンと行動」の「一路」2ルートに該当する「中国—インド洋—アフリカ—地中海ブルー経済ルート」、「中国—オセアニア—南太平洋ブルー経済ルート」に加え、「中国—北極海—欧州ブルー経済ルート」³⁰が新たに追加されている。また、重点協力分野として、①グリーン型発展³¹、②海洋資源に基づく繁栄、③海上安全保障、④イノベーション、⑤共同ガバナンスの5項目が掲げられている。

また、「一帯一路」サミット直前の5月11日に設立され、中国が主導する「アジア金融協力協会」は、7月24日に設立記念式典を開催した。同協会は、アジアの金融機関が協力・交流するためのプラットフォームとして設立され、「一帯一路」構想の推進を支援する目的も有しており、式典開催時点で27か国から107の金融機関が参加している³²。

II 各国の反応

1 アジアと欧州

東南アジア諸国は、概して「一帯一路」構想によるインフラ設備への投資等を歓迎している。ただし、各国別の姿勢をみると、中国の親密な友好国とされるカンボジア、ラオス及びミャンマーは「一帯一路」構想を全面的に支持するが³³、ベトナム、タイ、マレーシア、インドネシア及びフィリピンは中国経済に過度に依存することへの懸念から慎重な姿勢も示しているとされる³⁴。

南アジアでは、パキスタンが、「一帯一路」構想の旗艦事業と称される中国・パキスタン経

²⁸ 「受权发布:《“一帯一路”建设海上合作设想》(七语言版本)」2017.6.20。「一帯一路」公式ウェブサイト <<http://www.yidaiyilu.gov.cn/zchj/jggg/16621.htm>> この文書には中、英、仏、露、独、スペイン、アラビアの各言語版がある。

²⁹ 中国語原文は「藍色经济通道」。

³⁰ 2017年10月までの段階では、中国—北極海—欧州ブルー経済ルートが具体的にどの国・地域を通るかは明確となっていない。

³¹ 海洋における生態系や生物多様性、環境保護、気候変動、ブルーカーボン(海洋で生息する生物によって吸収・固定される炭素)に関する対策・研究等が含まれる。

³² 「亚洲金融合作协会成立仪式举行 致力于搭建亚洲金融合作平台」2017.7.25. 中华人民共和国商务部 Website <<http://www.mofcom.gov.cn/article/i/jyj/k/201707/20170702615039.shtml>> なお、我が国からは三菱東京 UFJ 銀行、三井住友銀行、みずほ銀行のほか、複数の保険会社の中国現地法人が同協会に参加している(「中国提唱の「アジア金融協力協会」北京で設立総会 3 邦銀も参加」NHK ニュース, 2017.5.12.)。

³³ 例えば、「一帯一路」サミットにおけるフン・セン(Hun Sen)カンボジア首相の発言(“Remark at the ‘Belt and Road Forum for International Cooperation’ under theme: ‘Synergy of Policies for Close Partnership’,” May 15, 2017. Cambodia New Vision Website <<http://cnv.org.kh/remark-theme-synergy-policies-close-partnership/>>)。

³⁴ Hong Yu, “China’s Belt and Road Initiative and Its Implications for Southeast Asia,” *Asia Policy*, No.24, July 24, 2017, pp.117-122.

済回廊³⁵ (China-Pakistan Economic Corridor: CPEC) を中国とともに推進している³⁶。一方で、域内大国であるインドは、「一帯一路」サミットへの招待を受けた2017年2月に、インド及びパキスタンの係争地であるカシミール地域を対象に含めているCPECについて、自国の領有権を侵害するものであるなどとして中国に対して懸念を伝えたとされる³⁷。また、インドは、自国の周辺地域を勢力圏とみなしてきたことから、「一帯一路」構想の下で同地域において行われている港湾開発に強い懸念を持つとされ³⁸、「一帯一路」サミットへの代表団を派遣しなかった(Iの2)。ただし、「一帯一路」構想による事業であるバングラデシュ・中国・インド・ミャンマー経済回廊³⁹ (Bangladesh-China-India-Myanmar Economic Corridor: BCIMEC) を推進することには前向きであり、同事業への積極的な参加を表明した⁴⁰。

中央アジアでは、域内大国かつ資源大国であるカザフスタンが、「一帯一路」構想と国内のインフラ整備計画との相乗効果に期待しており、同構想に積極的に参画している⁴¹。また、域内のもう1つの大国であるウズベキスタンも、同構想に対する期待を表明している⁴²。他方、中央アジアを勢力圏とみなしてきたロシアは、当初「一帯一路」構想に懐疑的な見方を示し、慎重な姿勢をとっていたが、2014年3月のクリミア「併合」に起因した外交的孤立を打開するとの思惑等からその姿勢を転じたとされる⁴³。そして、2015年5月8日には、ウラジミール・プーチン (Vladimir Putin) ロシア大統領が、習主席とともに、ロシア主導のユーラシア経済連合⁴⁴と「一帯一路」構想との連携宣言を発表した⁴⁵。

欧州では中国によるインフラ設備への投資自体は歓迎されているが、「一帯一路」構想に対する姿勢には国により温度差がある。例えば、ドイツは「一帯一路」構想が欧州連合の投資ルール等に悪影響をもたらす可能性について懸念している⁴⁶。また、ギリシャ、イタリア、スвей

³⁵ 中国とパキスタンが2015年4月に合意した事業で、パキスタンのグワダル港の開発と、同港から中国新疆ウイグル自治区までを結ぶカラコラム・ハイウェイの整備等が計画・実施されている。

³⁶ マムヌーン・フセイン (Mamnoon Hussain) パキスタン大統領は、2015年9月3日、張副首相との会談の中で、CPECの推進が、中国及びパキスタンのみならず地域全体に発展をもたらす旨の発言をした (“Pakistan, China to implement uplift projects: Mamnoon,” *Dawn*, September 4, 2015. <<https://www.dawn.com/news/1204844>>)。

³⁷ K.J.M Varma, “CPEC violates sovereignty: India tells China,” *India Today*, February 22, 2017. <<http://indiatoday.intoday.in/story/cpec-violates-sovereignty-india-tells-china/1/889101.html>>

³⁸ 栗田真広「中国・パキスタン経済回廊をめぐる国際政治と安全保障上の含意」『NIDS コメンタリー』61号, 2017. 6.14. <<http://www.nids.mod.go.jp/publication/commentary/pdf/commentary061.pdf>>

³⁹ 雲南省の昆明、ミャンマー北部のマンダレー、バングラデシュ首都のダッカ、インド東部のコルカタを結ぶ交通、通信その他のインフラ設備等の整備が構想されている。

⁴⁰ Varma, *op.cit.*(37)

⁴¹ Aiman Turebekova, “Integrating Kazakhstan’s Nurly Zhol, China’s Silk Road Economic Belt Will Benefit All, Officials Say,” *Astana Times*, December 1, 2016. <<http://astanatimes.com/2016/12/integrating-kazakhstans-nurly-zhol-chinas-silk-road-economic-belt-will-benefit-all-officials-say/>>

⁴² シャフカット・ミルジヨーエフ (Shavkat Mirziyoyev) ウズベキスタン大統領は、「一帯一路」サミットにおいて、中国、ウズベキスタン、キルギス、アフガニスタンを結ぶ鉄道網が「一帯一路」構想に統合されることへの期待を示したほか、同構想が永続的な対話の場になることを確信するなど述べた (“Remarks by Shavkat Mirziyoyev at Leaders’ Roundtable Summit at Belt and Road Forum,” *Tashkent Times*, May 15, 2017. <<http://www.tashkenttimes.uz/world/928-shavkat-mirziyoyev-s-speech-at-leaders-roundtable-summit-at-belt-and-road-forum>>)。

⁴³ Alexander Gabuev, “Crouching Bear, Hidden Dragon: “One Belt One Road” and Chinese-Russian Jostling for Power in Central Asia,” *Journal of Contemporary East Asia Studies*, 5(2), 2016, pp.67-68.

⁴⁴ 域内での人・物・資本の自由な移動を目的とした地域経済統合の枠組みであり、ロシア、カザフスタン及びベラルーシによる関税同盟を基礎として2015年1月1日に発足した。後にアルメニア及びキルギスが加盟した。

⁴⁵ “Russia, China agree to integrate Eurasian Union, Silk Road, sign deals,” May 8, 2015. RT Website <<https://www.rt.com/business/256877-russia-china-deals-cooperation/>>

⁴⁶ ミヒャエル・クラウス (Michael Clauss) 駐中国ドイツ大使は、欧州連合は中国の投資を歓迎するが、投資に当たっては公正で透明な調達手続のような地域のルール等を尊重しなければならない旨をインタビューで述べた (Wendy Wu, “Where the rubber meets the ‘Belt and Road,’” *South China Morning Post*, May 13, 2017. <<http://www.scmp.com>>)

ン等の南欧諸国や中・東欧諸国の多くは、程度の差はあるものの、概して「一帯一路」構想に対して積極的な姿勢を示しているが⁴⁷、同構想の主要な経済回廊の外に位置するスロバキア等
は関心が低いとされる⁴⁸。

2 日本

日本は「一帯一路」構想に対して必ずしも積極的ではなかったが、「一帯一路」サミットに代表団を派遣した（Iの2）。「一帯一路」サミット後に行われた国会質疑の中で、岸田文雄外相（当時）は、「一帯一路」サミットで行われた議論を踏まえつつ、「日本としては引き続き、地域の持続的な発展に資するものとなるか否か、こうしたことを含めて一帯一路構想がどのように具体化されていくのか、これを是非注視していかなければならない」と述べるにとどめた⁴⁹。

安倍晋三首相は、2017年6月5日、国際交流会議「アジアの未来」⁵⁰において行った演説の中で、「国際社会の共通の考え方を十分に取り入れることで、一帯一路の構想は、環太平洋の自由で公正な経済圏に良質な形で融合していく」などと述べ、一定の条件を付した上で協力していく旨を表明した⁵¹。また、同趣旨の内容をドイツ・ハンブルクで開催された日中首脳会談において、習主席に対して伝えたという⁵²。上記演説は、政府として主体的かつ積極的に協力するというのではなく、日本企業が「一帯一路」構想に関わることを妨げない旨の考えを示したものと指摘されている⁵³。

III 実績及び課題

1 インフラ整備

これまでに、100余の国と国際機関が「一帯一路」構想への支持や参加を表明しており、同構想に対する国際社会の関心は、急速に高まっている。2017年5月の「一帯一路」サミットにおいて、習主席は、「2014年から2016年までの間に、中国と沿線国との貿易総額は3兆ドルを超え、中国は沿線国に累計500億ドル超の投資を行った。中国企業は約20か国に56の経済貿易協力区を建設し、その関係国に約11億ドルの税収と約18万人の雇用をもたらした」と、構想の成果を強調した。⁵⁴

構想の下での、沿線国における個別のインフラ事業でも進展が見られた。例えば、陸上ルー

com/news/china/diplomacy-defence/article/2093707/german-ambassador-answers-belt-and-road-questions>）。

⁴⁷ 例えば、アレクシス・チプラス（Alexis Tsipras）ギリシャ首相は、「一帯一路」サミットにおいて、自国の地域経済目標と「一帯一路」構想が適合的であることや、中国との協力の重要性等を述べた（“PM Tsipras addresses high level Belt and Road Forum in Beijing,” Greece-China 2017 Website <<http://www.greece-china2017.gr/en/node/71>>）。

⁴⁸ Frans-Paul van der Putten et al., eds., *Europe and China's New Silk Roads*, 2016. <https://www.merics.org/fileadmin/user_upload/downloads/Allgemeine_PDF/etnc-report-2016.PDF>

⁴⁹ 第193回国会参議院外交防衛委員会会議録第18号 平成29年5月16日 p.11.

⁵⁰ アジア太平洋地域の政治、経済界のリーダーが域内の持続的な発展について話し合う国際会議であり、日本経済新聞社が主催している。

⁵¹ 「第23回国際交流会議「アジアの未来」晩餐会 安倍内閣総理大臣スピーチ」2017.6.5. 首相官邸ウェブサイト <http://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/statement/2017/0605speech.html>

⁵² 「首相「一帯一路」に協力」対北朝鮮は温度差 日中首脳会談 『朝日新聞』2017.7.9.

⁵³ 「首相、一帯一路に協力姿勢 第23回「アジアの未来」公正さなど条件 『日本経済新聞』2017.6.6.

⁵⁴ “Full text of President Xi’s speech at opening of Belt and Road forum,” May 14, 2017. Belt and Road Portal Website <<https://eng.yidaiyilu.gov.cn/qwyw/rdxw/13297.htm>>

ト（一帯）における中央アジア、ロシア経由の中国—欧州間の貨物列車（中欧班列）については、これまでに50以上の路線が開通し、欧州12か国33都市に5,000本を超える列車が運行された。2016年の運行本数は、前年比109%増の1,702本で、2011～2015年の総本数の1.3倍となるなど急速に拡大している。⁵⁵

海上ルート（一路）では、「一帯一路」構想の主要事業であるCPECの一環として、パキスタンにグワダル港が建設されている。中国企業は同港を43年間租借し、経済特区を建設、運営する⁵⁶。ギリシャ最大規模のピレウス港は、中国企業の下で順調に運営されており、2016年のコンテナ取扱量は、前年比で14.4%増加した⁵⁷。アフリカ初の国際電気鉄道となるエチオピア—ジブチ間の鉄道も開通し⁵⁸、東南アジアにおける主要事業が進むミャンマーのチャオピューでは、港湾、工業団地、都市の一体的な開発に進展が見られた⁵⁹。

国際的な関心の高まりや中国政府の示す実績への評価が見られる一方、「一帯一路」構想に対して批判的・懐疑的な見方も多い。例えば、同構想は、中国が従前から沿線国で進めてきた計画を統合・強化する位置付けに過ぎず、マクロ統計からは、中国が沿線国との経済関係を格別に深める契機になったとは言い切れないと指摘される⁶⁰。中国商務省の統計では、2016年の中国の対外直接投資（金融分野を除く）は、前年比44.1%増の1701億ドルと過去最高となったが、そのうち沿線53か国への直接投資は、前年比2%減の145億ドルにとどまった⁶¹。

沿線国での個別事業において、問題が生じた事例も見受けられる。スリランカ南部のハンバントタ港は、主としてスリランカ政府の対中債務（11億ドル超）で建設されたが、需要が乏しく、スリランカ政府がその返済に窮する状況となった。2017年7月末には、中国企業が同港の99年間の運営権を取得することで、スリランカ政府と合意した⁶²。

⁵⁵ 一方で、①路線の重複、②復路（欧州から中国）の荷不足、③運営の補助金依存といった問題も指摘されている（「『経済』 欧州と中国つなぐ貨物列車・中欧班列の便数が爆発的増加 年間5000便運行へ」『人民網』2017.10.11; 「中欧班列、「一帯一路」の物流ブランドに」2017.5.4. チャイナネットウェブサイト <http://japanese.china.org.cn/business/txt/2017-05/04/content_40746901.htm>; 「【統計】中国: 鉄道貨物便「中欧班列」、17年は重慶・成都から便数2倍 中国」『重州IR中国株ニュース』2017.2.10.）。

⁵⁶ 国際貿易投資研究所編『中国の第13次5ヵ年計画と一帯一路戦略を中心とする対外発展戦略の国際経済への影響 平成28年度』2017, p.33.

⁵⁷ 「中国マネー ギリシャ侵食 影響力拡大にEU警戒（追跡ニュースの現場）」『日本経済新聞』2017.3.8; “2016 Final Results,” March 28, 2017. 中遠海運港口有限公司 Website <http://www.coscopac.com.hk/uploadfiles/notice/2016%20Final%20Results_Press%20release_e_20170328.pdf>

⁵⁸ Office of the Leading Group for the Belt and Road Initiative, *Building the Belt and Road: Concept, Practice and China's Contribution*, Beijing: Foreign Language Press, 2017, p.21. <<https://eng.yidaiyilu.gov.cn/wcm.files/upload/CMSydylyw/201705/201705110537027.pdf>>

⁵⁹ チャオピューから中国の雲南省まで、石油・天然ガスのパイプラインが敷設されている (*ibid.*, pp.39-40; 「「一帯一路」の象徴都市チャオピューで進む対中連携」『通商弘報』2017.6.14.)。

⁶⁰ 新田堯之「中国が提唱して3周年を迎えた一帯一路—3年間で獲得された成果と今後の展望—」2016.9.26, p.5. 大和総研ウェブサイト <http://www.dir.co.jp/research/report/overseas/emg/20160926_011277.pdf>

⁶¹ “Statistics on China’s International Capacity Cooperation in 2016,” January 20, 2017. Ministry of Commerce People’s Republic of China Website <<http://english.mofcom.gov.cn/article/statistic/foreigntradecooperation/201702/20170202522282.shtml>>; “Investment and Cooperation Statistic about Countries along Belt and Road in 2016,” January 20, 2017. *ibid.* <<http://english.mofcom.gov.cn/article/statistic/foreigntradecooperation/201702/20170202522280.shtml>>; Ma Nan and Wildau Gabriel, “China’s drive for modern-day Silk Road pulls into slow lane,” *Financial Times*, May 12, 2017.

⁶² 中国からの巨額の借入れは、効果的な債務管理ができない途上国にとってリスクとなり得る (“CMPort entered into the concession agreement of Hambantota Project,” August 1, 2017. 招商局港口控股有限公司 Website <<http://www.cmport.com.hk/EN/news/Detail.aspx?id=10007341>>; 片白恵理子「中国一帯一路、沿線国との投資とリスク」『調査レポート』2017.6.19, p.3. <<https://www.scgr.co.jp/report/survey/2017061926434/>>; 榎本俊一「中国の一帯一路構想は「相互繁栄」をもたらす新世界秩序か?」『RIETI Policy Discussion Paper Series』17-P-021, 2017.7. <<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/pdp/17p021.pdf>>）。

「一帯一路」構想の中心となるインフラ整備事業には、膨大な資金が必要となるため、これをいかに調達するかといった課題も指摘されている⁶³。また、構想の沿線国は、政治体制や経済発展の程度、宗教等において多様な国々で構成されており、こうした国々との協力関係を構築しつつ、域外の国々との安定的な関係を維持することも、中国にとっての課題と言えよう⁶⁴。さらに、中国が同構想を中国本位の政治的、地政学的、軍事的な目的で用いること、及びその方向性が加速する可能性への懸念も見られる⁶⁵。

2 人的交流・人材育成

「一帯一路」構想と関連付けられた取組は極めて幅広い分野で進められ、いずれも人的交流や人材育成を重視する方針が共通している。ここでは、主な実績として2つの分野を紹介する。

(1) 教育・科学技術

中国は2017年4月現在、46か国・地域と学位・単位相互認証協定を締結しているが、その半数強の24か国が「一帯一路」沿線国である⁶⁶。また、「一帯一路」沿線国からの留学生も年々増加し、2016年度には20万人に達している⁶⁷。中国教育省は2016年7月、「「一帯一路」共同構築推進のための教育行動」⁶⁸により、留学交流、教育研究協力の拡大を重点的に推進していく方針を明確に打ち出した。さらに、2016年9月に中国科学技術省等が策定した「「一帯一路」建設における科学技術イノベーション協力推進特別計画」⁶⁹においては、今後3～5年間で科学技術関係の研修生等の受入人数を延べ15万人以上とすることなどが定められている。

(2) 保健医療

公衆衛生分野に関して、中国は他の分野に先駆けて2015年10月に「「一帯一路」衛生交流協力に関する3か年実施計画（2015-2017）」⁷⁰を策定した。それに基づき、伝染病予防、医療

⁶³ 国際貿易投資研究所編 前掲注(56), p.99.

⁶⁴ 科学技術振興機構中国総合研究交流センター編『中国「一帯一路」構想および交通インフラ計画について』2016, p.91.

⁶⁵ 同上, p.9; 「「一帯一路」軍展開の野心 中国 内部会議で「本音」議事録で判明」『読売新聞』2017.8.21. なお、ジブチには、中国にとって海外初となる軍の補給基地が設置されている（「中国ジブチ補給基地で駐留部隊進駐式」『新華社ニュース』2017.8.2.）。

⁶⁶ 教育部国际合作与交流司「推进共建“一带一路”教育行动有关情况」2017.4.19. 中华人民共和国教育部 Website <http://www.moe.gov.cn/jyb_xwfb/xw_fbh/moe_2069/xwfbh_2017n/xwfb_170419/170419_sfcl/201704/t20170419_302850.html> 24の協定締結国の地域別内訳は、中・東欧8、東南アジア5、中央アジア5、独立国家共同体3、南アジア1、東アジア1、北アフリカ1である。なお、協定締結国はこのほか、「一帯一路」沿線国に近接する西欧地域の12か国を始め、オセアニア、北米、中南米等の諸国である。

⁶⁷ 中国教育省の2016年度の統計によれば、中国在留の外国人留学生は205か国・地域から計44万2773人、うち、「一帯一路」沿線64か国の出身者が計20万7746人である（「介绍十八大以来出国、来华留学工作情况」同上 <http://www.moe.gov.cn/jyb_xwfb/xw_fbh/moe_2069/xwfbh_2017n/201703/t20170301_297668.html>）。

⁶⁸ 中华人民共和国教育部「教育部关于印发《推进共建“一带一路”教育行动》的通知」（教外〔2016〕46号）2016.7.13. 同上 <http://www.moe.gov.cn/srcsite/A20/s7068/201608/t20160811_274679.html>

⁶⁹ 科技部发展改革委外交部商务部「科技部 发展改革委 外交部 商务部关于印发《推进“一带一路”建设科技创新合作专项规划》的通知」2016.9.8. 中华人民共和国科学技术部 Website <http://www.most.gov.cn/tztg/201609/t20160914_127689.htm>

⁷⁰ 「国家卫生计生委关于推进“一带一路”卫生交流合作三年实施方案（2015-2017）」2015.10.15. 「一帯一路」公式ウェブサイト <<https://www.yidaiyilu.gov.cn/zchj/jggg/23564.htm>> 「健康シルクロード」をスローガンとし、上海協力機構、中国・中東欧保健大臣フォーラム等の既存の協力メカニズムを基礎として協力関係の地域的拡大と質的向上を目指すとする。

援助、人材育成等の協力事業が展開されている。この分野の取組が優先されているのは、「一帯一路」構想において中国が国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」⁷¹達成への貢献を重視していることの1つの表れである。その一方で、2016年12月に策定された「中国医学・医薬品「一帯一路」発展計画（2016-2020年）」⁷²では、中国医学・医薬品の普及と国際標準化によって国内関連産業を振興するという方針が明確に打ち出されている。

3 資金

「一帯一路」構想の推進に当たっては、シルクロード基金に加え、AIIB、新開発銀行（BRICS 開発銀行）⁷³等が活用されると見られている⁷⁴。2017年5月の「一帯一路」サミットでは、シルクロード基金の投資は40億ドル、AIIBの沿線国における融資案件は計9件、17億ドルに上ったと報告された⁷⁵。以下、構想との関連で特に重要なシルクロード基金、AIIBの概況を示す。

シルクロード基金は、2014年12月、構想の沿線国のインフラ、資源開発、産業協力及び金融協力等の連結性関連事業への投融資を目的として設立された。中国人民銀行傘下の中国単独の基金であり、中国独自の判断により投資先を決定できる⁷⁶。資本規模は400億ドルで、当初の資本金100億ドルは、外貨準備のほか、中国投資有限責任公司、中国輸出入銀行、国家開発銀行の共同出資によるものであった⁷⁷。これまでに、パキスタンの水力発電所事業やロシアの液化天然ガス事業などへの投資が行われている。

国際社会から特段注目を集めたのは、中国主導で発足した国際開発金融機関のAIIBである。AIIBは、2013年10月、習主席により設立構想が提唱された後、2015年12月に57か国の創設メンバーの下で設立され、2016年1月に開業した⁷⁸。授権資本金は1000億ドルで、インフラ投資によるアジア地域の持続的発展等を目的とする。2017年10月半ば時点で、80か国・地域の加盟が承認されており、設立50周年を迎えたアジア開発銀行（Asian Development Bank: ADB）⁷⁹の加盟国数を上回る数となっている⁸⁰。既存の国際開発金融機関との調整、人材の確保を始め

⁷¹ 「SDGs（持続可能な開発目標）持続可能な開発のための2030アジェンダ」外務省ウェブサイト <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/about/doukou/page23_000779.html> 参照。

⁷² 国家中医药管理局国家发展和改革委员会「国家中医药管理局 国家发展和改革委员会关于印发《中医药“一帯一路”发展规划（2016-2020年）》的通知」2016.12.26。「一帯一路」公式ウェブサイト <<https://www.yidaiyilu.gov.cn/wcm.files/upload/CMSydyjgw/201703/201703200329031.pdf>>

⁷³ 2014年7月にBRICS5か国（ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ）が設立に合意した。当初の資本金は500億ドルで、将来的に1000億ドル規模まで拡大することを目指す。BRICSや新興国、途上国におけるインフラ整備等への支援を行うとされるが、これまでの事業は全てBRICS圏内にとどまる。なお、同行は、必ずしも「一帯一路」構想を重視した融資を行うわけではないと見られる。（“Essence.” New Development Bank Website <<http://www.ndb.int/about-us/essence/history/>>; “Projects.” *ibid.* <<http://www.ndb.int/projects/list-of-all-projects/>>; 科学技術振興機構中国総合研究交流センター編 前掲注(64), p.7.)

⁷⁴ 同上, pp.6-7, 45-46, 105; 国際貿易投資研究所編 前掲注(56), pp.46-47. なお、2017年5月に設立された「アジア金融協力協会」についても、今後の動向が注目される（Iの2(2)）。

⁷⁵ “Full text of President Xi’s speech at opening of Belt and Road forum,” *op.cit.*(54) AIIBの支援案件の多くは、アジア開発銀行（ADB）、世界銀行など他機関との協調融資である（“Approved Projects.” Asian Infrastructure Investment Bank Website <<https://www.aiib.org/en/projects/approved/index.html>>）。

⁷⁶ 科学技術振興機構中国総合研究交流センター編 前掲注(64), pp.87-88.

⁷⁷ “Overview.” Silk Road Fund Website <<http://www.silkroadfund.com.cn/enweb/23775/23767/index.html>>

⁷⁸ 開業時点で、中国は重要事項について事実上の拒否権を保有している。

⁷⁹ 1966年設立のアジア・太平洋地域を対象とした国際開発金融機関であり、67の国・地域から構成される。同地域の貧困削減・平等な経済成長の実現を最重要課題としており、日本は設立以来最大の出資国となっている。

⁸⁰ 欧州諸国がAIIBに参加する一方、日本や米国は未参加であり、参加の是非については両国内で様々な議論が行われている。

とした課題も指摘されるが⁸¹、2017年6～7月には、大手格付会社3社からトリプルAを取得した⁸²。

おわりに

中国商務省によれば、2017年1～8月の中国企業による「一帯一路」関連の対外直接投資は、52か国に対し計85.5億ドル（同期の対外直接投資総額の12.4%）であり、前年同期と比べ4.3%増加した⁸³。中国政府は同年8月、「一帯一路」関連のインフラ整備を対外投資の重点分野とする方針を改めて示し⁸⁴、関連プロジェクトの一層の強化拡大を図ろうとしている。ただし、現時点では、「一帯一路」構想の実績について、その経済効果を総合的に評価し得る段階には至っていない。

一方で、中国は、上海協力機構、中国・ASEAN「10+1」、アジア太平洋経済協力（APEC）、アジア欧州会合（ASEM）、アジア協力対話（ACD）、アジア信頼醸成措置会議（CICA）、中国・アラブ諸国協力フォーラム、中国・湾岸協力会議戦略対話、大メコン圏（GMS）経済協力、中央アジア地域経済協力（CAREC）等、中国の参加する既存の多国間協力の枠組みの発展と関連付けて、「一帯一路」構想の拡充を図ってきた⁸⁵。中国は、対外政策の新たな持ち駒の1つとして「一帯一路」構想を活用しようとしている。

2017年8月9日、仙台市で「日中与党交流協議会」会合が開催された。この会合には自民・公明両党幹事長、宋濤・中国共産党中央対外連絡部長等が参加し、「一帯一路」について具体的な協力策を検討していくこと、与党と経済界による訪中団を派遣して実務的な協議を行うこと等が合意された⁸⁶。日本側の反応が今までよりやや踏み込んだものとなっており、今後の動向が注目される。

⁸¹ アジア経済研究所・上海社会科学院編『「一帯一路」構想と中国経済』日本貿易振興機構アジア経済研究所、2017、p.64; 「アジア投資銀 開業1年 加盟国80超に拡大へ 融資は慎重、人材確保課題」『日本経済新聞』2017.1.17.

⁸² 2017年6月に米格付会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスから、7月に英格付会社フィッチ・レーティングス及び米スタンダード&プアーズ・グローバル・レーティングから取得。これにより、国際金融市場における債券発行が容易になる（“Rating Action: Moody’s assigns first-time Aaa issuer rating to Asian Infrastructure Investment Bank; outlook stable,” June 29, 2017. Moody’s, Investors Services Website <https://www.moody.com/research/Moodys-assigns-first-time-Aaa-issuer-rating-to-Asian-Infrastructure--PR_368348>; “Fitch Assigns Asian Infrastructure Investment Bank ‘AAA’; Outlook Stable,” July 13, 2017. Fitch Ratings Website <<https://www.fitchratings.com/site/pr/1026413>>; “Asian Infrastructure Investment Bank Assigned ‘AAA/A-1+’ Rating; Outlook Stable,” July 18, 2017. Asian Infrastructure Investment Bank Website <https://www.aiib.org/en/news-events/news/2017/_download/20170718_001.pdf>）。

⁸³ 「中国対“一帯一路”参与国家投资稳增」『人民网』2017.9.15. <<http://world.people.com.cn/n1/2017/0915/c1002-29537049.html>>

⁸⁴ 「国务院办公厅转发国家发展改革委商务部人民银行外交部关于进一步引导和规范境外投资方向指导意见的通知」（国办发〔2017〕74号）2017.8.4. 中国政府网 <http://www.gov.cn/zhengce/content/2017-08/18/content_5218665.htm>

⁸⁵ 「推动共建丝绸之路经济带和21世纪海上丝绸之路的愿景与行动」前掲注(10)

⁸⁶ 「「一帯一路」で日中が協力策 与党交流協議会」『日本経済新聞』2017.8.10.

【執筆者一覧】

はじめに	アジア研究会	岡村志嘉子
I 「一帯一路」構想とは	アジア研究会	諸橋 邦彦
1 「一帯一路」構想の概要		
2 「一帯一路」サミットとその後の動向		
II 各国の反応	外交防衛課	小谷 俊介
1 アジアと欧州		
2 日本		
III 実績及び課題		
1 インフラ整備	経済産業課	西 美希
2 人的交流・人材育成	アジア研究会	岡村志嘉子
3 資金	経済産業課	西 美希
おわりに	アジア研究会	岡村志嘉子

【責任編集】

総合調査室
経済産業調査室・課
調査及び立法考査局アジア研究会